

事務事業名		字界・境界変更事務				評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	1 地域の特色を活かした快適なまちづくり				事業区分	担当組織	担当部	行政経営部	担当課	行政経営課
	政策	2 住みやすい快適なまちづくり					担当係	行政経営係	担当課長名	齋川 一彦	
	施策	1 都市機能を高める幹線道路の整備と計画的な地域づくりの推進					新規事業・継続事業	継続事業			
	基本事業	2 地域の特性を活かした土地利用の推進					実施計画事業・一般事業	一般事業			
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～	年度	根拠法令 条例等	【市町村区域内の町又は字の区域】地方自治法第260条				
	事業区分					市単独事業・国県補助事業	市単独事業				
						任意的事業・義務的事業	義務的事業				
						実施方法	直営				
						事業分類	その他内部事務事業				
						リーディングプロジェクト	該当なし				
						市長マニフェスト	該当なし				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)						
土地区画整理事業や土地改良等により、従来の区域が実際の土地の形状と異なる事態が生じたときに、町及び字の区域の変更等を行うため、関係者と十分協議したうえで、変更調書等を作成し、議会の議決を経た後、変更等の処分を決定する。その後、告示の事務を進める。					活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
					変更調書等作成件数	件	1	0	1		
					議案の提出	件	1	0	1		
					決定処分件数	件	1	0	1		
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
市内全域(土地)					対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
					市域面積	km <sup>2</sup>	356.04	357.04	358.04		
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
行政界や市内部の境界の変更が生じた場合、適正な境界及び町名となっている。					成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
					字界変更件数/変更必要事業	%	100.0	-	100.0		
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
地籍などのデータベース構築と有効活用法を確立し、特性を活かした地域づくりが推進されている。					上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
					計画的な土地利用の推進が特に良くなっていると感じてい	%	4.5	9.9	4.0	4.5	5.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円								
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	人	1	0	1					
のべ業務時間	時間	70	0	70						
人件費計(B)	千円	272	0	276	0	0				
トータルコスト(A)+(B)	千円	272	0	276	0	0				

事務事業名	字界・境界変更事務	担当部	行政経営部	担当課	行政経営課	担当係	行政経営係
-------	-----------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成11年4月に権限移譲により地方自治法第260条の一部事務が移譲された(平成24年度からは法令移譲)。移譲事務については、町又は字の区域の変更等の届出の受理(地方自治法第260条第1項)である。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成11年4月に権限移譲により地方自治法第260条の一部事務が移譲され、平成24年度からは法令移譲された。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 適正な境界及び町名にすることは、土地の所在等を明確にすることであり、土地利用を図るうえで必要なことである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案 公的な立場から適切な判断を出さなければならないため、市がこの事務を行うのは妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 この事務は、行政界や境界を変更する必要が生じたとき行う事務であり、対象と意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 通常は、区画整理事業等により発生する事務であり、必要が生じたときは適切に対処している。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名
	*類似事務事業があれば、名称を記入	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 境界確認等の事務で人件費のみであり、これ以上の削減余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	地方自治法第260条に「市町村長は、政令で特別の定めをする場合を除くほか、市町村の区域内の町若しくは字の区域を新たに画し若しくはこれを廃止し、又は町若しくは字の区域若しくはその名称を変更しようとするときは、当該市町村の議会の議決を経て定めなければならない。」と規定されており、廃止することはできない。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																						
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持			×																			
	低下		×	×																			